

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

アジア時間は中華思想

<ポイント>

- ◆昨日は、原油などコモディティ価格の下落を受けてカナダドル、NZ ドルや豪ドルが下落、対価として米ドルが上昇したが、FOMC 議事要旨内容がハト派的との受け止め方からその後米ドルが反落したのが特徴的だった。
- ◆ドル/円は、米コア CPI の小幅下振れでも 124 円台前半で持ちこたえていたが、米株安や FOMC 議事要旨がハト派的との受け止め方から下落し、一時 123.69 円の安値をつけた。
- ◆本日は、Williams サンフランシスコ連銀総裁発言、英小売売上高、米新規失業保険申請件数、米中古住宅販売件数、米フィラデルフィア連銀製造業サーベイなどの経済指標やイベントのほか、最近不確実性が高まっている中国株価および人民元基準値にも注意する必要がある。
- ◆ドル/円は、8 月入り後に概ね下値となっていた 124 円丁度を割り込んだかたちとなっている中で、中国景気減速懸念や資源安からくる米利上げ先送りリスク・ドル安や、中国発の世界株安を受けたリスク回避的な円買戻しの方が大きくなりそう。
- ◆中国関連では、主要通貨では豪ドル、NZ ドルの方が素直に反応しそうで、特にここ数日は元安・中国株安の場合に豪ドル、NZドルが下落する傾向がある。

昨日までの世界：インフレ伸び悩みでドル安

ドル/円は、アジア時間は中国株安を眺め 124 円台前半で軟調に推移したが、124 円台は維持、その後発表の米コア CPI は前月比で+0.1%と市場予想を下回ったが前年比では+1.8%で予想通り前月の伸びを維持したことから、ドル安は一時的に留まった。もっとも、その後は米国の予想外の在庫増などを受けた原油価格の大幅下落もあって米株価が大きく下落して始まると、米利回りも低下に向かい、更に FOMC 議事要旨内容がハト派的と受け止められ大きく下落、一時 123.69 円の安値をつけた。FOMC 議事要旨では、引き締め近づきつつあるとの認識を示した一方で、労働市場のスラック縮小にも拘らず全般的な賃金上昇に繋がっておらず、賃金上昇加速の時期や物価加速への波及についてかなりの不確実性が残るとされるなど、インフレ低迷についての議論が目立ったことから、9 月利上げ開始シナリオの不確実性が若干高まった。

ユーロ/ドルは、欧州時間にかけては 1.10 ドル台半ばを挟んで上下する展開だったが、FOMC 議事要旨を受けたドル安に押し上げられ、一時 1.1134 ドルの高値をつけた。ユーロ/円もユーロ/ドルと同様に、137 円台前半から一時 137.85 円へ上昇し、前日の下落分をほぼ全て取り返したかたちとなった。

豪ドル/米ドルは上下に大きく振れる展開となった。アジア時間は、中国株価が一時大幅続落となったことから 0.7314 ドルへ下落した後、引けにかけては中国株価が急反発したことから 0.73 ドル台半ばへ反発した。NY 時間にかけては、原油価格が大きく下落したことなどから再度下落し 0.7312 ドルへ大幅反落したが、FOMC 議事要旨後の米ドル安により大幅反発し、一時 0.7375 ドルの高値をつけた。豪ドル/円も豪ドルとほぼ同様の上下動となったが、円高基調が重石となり、91 円台前半から一時 90.74 円へ下落するなどどちらかという軟調な動きとなった。

きょうの高慢な偏見: アジア時間は中華思想(中国中心)

[今週の見通しはこちら\(8月14日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

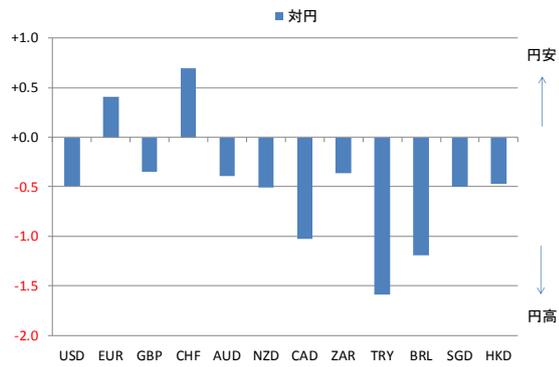
ドル/円は、8月入り後に概ね下値となっていた 124 円丁度を割り込んだかたちとなっている中で、人民元基準値が再び元安方向に振れた場合の円つれ安よりも、中国景気減速懸念や資源安からくる米利上げ先送りリスク・ドル安や、中国発の世界株安を受けたリスク回避的な円買戻しの方が大きくなりそう。

なお、米利上げを巡っては、昨日の FOMC 議事要旨もあってインフレ指標への注目度が高まっているため本日の指標(新規失業保険申請件数、フィラデルフィア連銀サーベイ)が多少市場予想を上回ってもドル高には繋がりにくい一方、Williams サンフランシスコ連銀総裁発言(投票権あり)は注目されるかもしれない。Williams 総裁は7月15日までの発言では9月の利上げ開始と年内2回の利上げを想定していた。これは Fed の中でもタカ派的な姿勢であるため、変化するとすればハト派方向で、9月利上げの先送りが示唆される場合は、米利回り低下とドル安に繋がりにそう。一方、年内2回利上げの必要性を繰り返すようであればドル下支えとなる。

ユーロ/ドルは引き続き 1.08-1.12 ドルのレンジ内で方向感がないが、中国株式・為替市場の動揺が再び大きくなる場合には、避難通貨として相対的にユーロが買われ強含みとなるかもしれない。

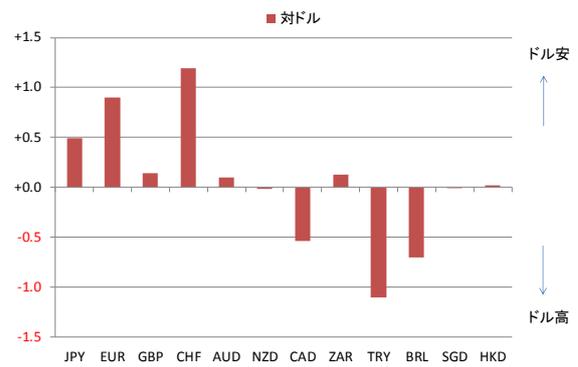
豪ドル/米ドルは、中国関連材料に素直に反応しそうで、特にここ数日は元安・中国株安の場合に、銅や原油といったコモディティ価格の下落を通じて豪ドル、NZドルが下落する傾向がある。

主要通貨の対円相場(前日比%)



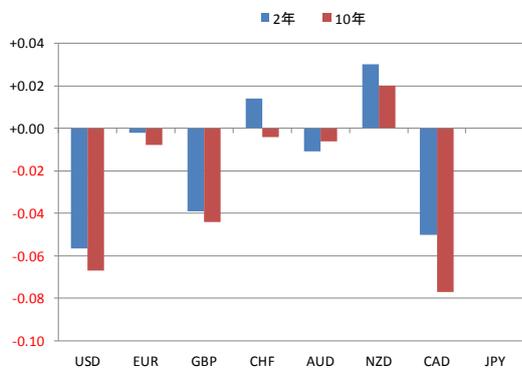
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



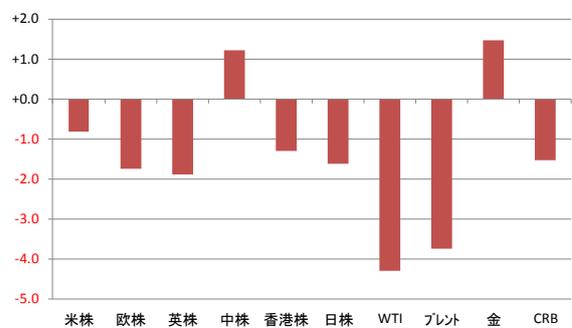
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会